

## 施設整備計画

都道府県名	愛知県
市町村名	大治町

- 1 計画名称 大治町公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体 大治町
- 3 計画期間 平成 21 年度 ~ 平成 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H21.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前 に建設された棟(b)		
		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校 3校	8棟	7棟	100%	7棟
中学校 1校	5棟	3棟	100%	2棟
高等学校 校	棟	棟	%	棟
特別支援学校 校	棟	棟	%	棟
幼稚園 校	棟	棟	%	棟
学校給食施設				
単独校調理場 4箇所				
共同調理場 箇所				
スポーツ施設				
学校水泳プール 4箇所				
学校武道場 1箇所				
社会体育施設 1箇所				

②その他、特記すべき状況・課題

本町の小中学校のほとんどの校舎・屋体が、昭和56年以前に建設された棟で、平成8年度に実施した耐震診断結果を基に平成10年度から順次耐震補強工事を実施し、平成19年度に耐震性のないすべての棟において耐震補強が完了したが、平成21年度に負担金事業で大治中学校管理棟の増築工事を行うため、設計委託した際、エキスパンションジョイントで接続する既設管理棟(平成12年度に耐震補強実施済み(交付金申請なし))の耐震診断を再度実施したところIs値が0.57しかなく、耐震性が不足していることが判明したため、同時に耐震補強工事を実施しないと増築棟との接続する建築確認申請は認められないと県の住宅建築課から指導を受けたので、平成21年度に既設管理棟をIs値0.7以上にする耐震補強工事と併せて、外壁補修工事、窓ガラス飛散防止フィルム貼り並びに、現行建築基準法に適合する防火仕様とするための内部改修を耐震関連事業として実施する。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①耐震性の確保を図る整備

中学校既設管理棟の耐震強度不足が判明したため、平成21年度に、 $I_s$ 値0.7以上にする耐震補強工事として、PCアウトフレーム工法により耐震化を図ることとする。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、 $I_s$ 値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
中学校	1 棟	0 棟	1 棟	1 棟	棟	66.7	→ 100
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

中学校の既設管理棟の窓ガラスすべてに、地震時の窓ガラス飛散防止と通常時の校舎侵入犯罪防止の双方を考慮して、飛散防止フィルムを貼り付ける。

③教育環境の質的な向上を図る整備

中学校既設管理棟部は、外壁部の老朽化が著しいため、地震発生時に崩れ落ちないように全面外壁改修工事を行う他、棟内部において、現行建築基準法に適合する防火基準を満たすようにするための内部改修工事を耐震関連事業として併せて実施する。また、1階(西)トイレに手すりを設置、男女全個室に洋式便器を整備し、バリアフリー化を推進する。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

平成21年3月にHP上で町立小中学校の耐震診断結果及び改修計画を公表したが、平成21年度に中学校管理棟の耐震補強工事が完了した場合は、完了後の耐震数値を追記し、町内の学校施設すべてにおいて耐震化が完了したことを改めて公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 耐震性の確保を図る整備 耐震補強(アウトフレーム工法)工事	1	91,740	90,140	1,600	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備 耐震補強関連事業(全窓飛散防止フィルム貼付)		207,980	197,760	10,220	
③ 教育環境の質的な向上を図る整備 耐震補強関連事業(外壁改修、内部施設防火仕様への改修等)					
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計	1	299,720	287,900	11,820	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業 中校	1	349,143	341,296	7,847	平成21年度申請予定負担事業
小計		349,143	341,296	7,847	
合計	2	648,863	(※) 629,196	19,667	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (m、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間に おける各事業 の予定年度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣功 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費	耐力度 4,500点 以下		Is値0.3 未満	Is値0.3 ~ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上				
大治中学校	① ② ③	0501	地震補強	校	R	5,753	4,774	979	299,720	287,900	11,820	20本省繰越				1	(H21年5月10日)	(H22年3月15日)	
大治中学校	⑤	0103	中校	校	R	979	979		349,143	341,296	7,847								H21年度申請予定負担事業
校									648,863	(※) 629,196	19,667								

(※)様式2と一致すること。